

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 アズビル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 横田 隆幸 TEL 03-6810-1009
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	248,416	9.2	13,903	3.7	14,599	0.2	7,669	△7.7
25年3月期	227,584	1.8	13,410	△6.5	14,569	△0.2	8,308	△2.5

(注) 包括利益 26年3月期 10,892百万円 (3.3%) 25年3月期 10,540百万円 (18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	103.85	—	5.4	5.9	5.6
25年3月期	112.50	—	6.1	6.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △6百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	253,448	144,978	56.5	1,940.56
25年3月期	243,418	141,197	57.1	1,882.66

(参考) 自己資本 26年3月期 143,316百万円 25年3月期 139,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,835	△10,669	△6,939	55,844
25年3月期	15,010	△12,716	△2,486	56,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00	4,652	56.0	3.4
26年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00	4,652	60.7	3.3
27年3月期(予想)	—	31.50	—	31.50	63.00		54.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	4.2	3,400	38.3	3,200	15.9	1,600	56.7	21.66
通期	260,000	4.7	15,500	11.5	15,000	2.7	8,500	10.8	115.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 23 「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	75,116,101株	25年3月期	75,116,101株
26年3月期	1,263,194株	25年3月期	1,262,123株
26年3月期	73,853,357株	25年3月期	73,854,399株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期(第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計)の利益は、下期(第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計)と比べて低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料(決算説明会資料)の入手方法について)
決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	
受注の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景として期初より緩やかな回復基調で推移いたしました。円安等により輸出関連企業をはじめとする各企業で業績が回復し、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられました。海外経済におきましても、中国等の新興国で成長に鈍化がみられますが、米国経済が緩やかに回復し、欧州経済においても改善傾向がみられ、全体として回復基調が継続いたしました。

azbilグループを取巻く事業環境におきましても、回復の動きが着実なものとなってまいりましたが、市場により跛行性のある状況も継続いたしました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、現中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を掲げ、3つの成長事業領域（次世代ソリューション、エネルギーマネジメント、安心・安全）を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションを展開しております。当連結会計年度におきましても、企業体質の強化を進めたことに加えて、国内外において新しい事業領域の開拓等を進めました。

この結果、当連結会計年度における受注高は、新たなソリューション展開として「ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)事業[※]」を立ち上げ、アズビルテルスター有限会社及びその子会社を連結したライフオートメーション(LA)事業で大きく増加したことに加え、ビルディングオートメーション(BA)事業及びアドバンスオートメーション(AA)事業でも伸長し、全体として前連結会計年度比9.2%増加の2,524億3千5百万円となりました。売上高につきましても、同様にLA事業を中心に、3つの事業すべてで増加し、全体として前連結会計年度比9.2%増加の2,484億1千6百万円となりました。

なお、海外売上高につきましては、LA事業に欧州、中南米、アジア地域に展開するLSE事業が加わり大きく伸長したほか、為替による影響も含め従来地域・市場においても増収となったことにより倍増いたしました。これにより、海外売上高比率も、前連結会計年度における10.1%から当連結会計年度は18.6%となりました。

損益面につきましては、退職給付費用が一時的に増加したことに加えて、複数の企業を連結したことよりのれん償却費用が増加いたしました。各事業で増収となり、体質強化に伴う収益性改善も着実に進捗したことから、営業利益は、前連結会計年度比3.7%増の139億3百万円となりました。経常利益は、為替差益計上等により前連結会計年度比0.2%増の145億9千9百万円となり、当期純利益は、税制改正による繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加等により前連結会計年度比7.7%減の76億6千9百万円となりました。

※ 平成25年1月、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っている Telstar, S.A. (現商号：アズビルテルスター有限会社、所在地：スペイン) に資本参加し、子会社化いたしました。これにより、人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する「LSE事業」を新たに立ち上げ、展開を開始いたしました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション(BA)事業

国内市場では僅かに減収となりましたが、海外市場で売上が増加したことにより、BA事業全体として増収となりました。

国内市場におきましては、納入実績の蓄積を基にサービス分野の売上が引続き着実に推移したことに加え、節電・省エネを目的に、エネルギーマネジメントに対する投資が拡大し、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとした提案活動により、既設建物の分野で増収となりました。一方、新設建物の分野では大型再開発案件の売上の計上時期の谷間にあたり減収となったため、国内全体では若干の減収となりました。

海外市場におきましては、ローカル案件の開拓に注力しております。これにより、シンガポール、ベトナム、台湾等で増収となったほか、前連結会計年度の途中から連結した施工・エンジニアリング会社が当連結会計年度では通期で業績に寄与したことから中国での売上が大きく拡大いたしました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、1,095億6千6百万円と前連結会計年度に比べて2.0%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、退職給付費用の一時的な増加等や海外連結子会社ののれん償却費用の増加を含む損益への影響等がありましたが、施工でのコスト改善やジョブ管理の強化により収益性が改善し、既設建物、サービスの分野での売上が増加したことにより、105億9千3百万円と前連結会計年度に比べて4.3%の増加となりました。

アドバンスオートメーション(AA)事業

国内市場では僅かに減収となりましたが、海外市場で売上が増加したことにより、AA事業全体として増収となりました。

国内市場におきましては、工業炉をはじめとした装置メーカーの需要が回復に転じました。加えて、食品・薬品・自動車等の市場に向けた新製品の投入やソリューション提案による事業開拓に取り組んだ結果、装置メーカー向け各種制御機器の売上が増加いたしました。一方、LNG等の各種エネルギー市場やプラントの安定操業に向けた投資・更新需要は底堅かったものの、これまで堅調であった高機能素材をはじめとした化学市場等において新規の設備投資が減少したことにより各種プラント向けの現場型計器やコントロールバルブ、システム製品の売上が減少し、国内全体で微減となりました。

海外市場におきましては、欧米や中国、韓国等において装置メーカー向け制御機器の売上が拡大いたしました。また、北米の流量計の開発・販売会社の新規連結に加えて、アジア各地域で各種プラント向け現場型計器やコントロールバルブの売上が堅調に推移し、海外全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、908億2千6百万円と前連結会計年度に比べて3.6%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、退職給付費用の一時的な増加等や連結子会社ののれん償却費用の増加がありましたが、増収及び原価率改善の取組みにより、39億6千6百万円と前連結会計年度に比べて8.8%の増加となりました。

ライフオートメーション(LA)事業

ガス・水道メータの分野におきましては、エネルギー供給ラインでのソリューション展開等に取り組んでおりますが、主に需要サイクルの影響によるガスメータの減収により、売上が減少いたしました。しかしながら、水道メータにおける、採算性の改善及び市場深耕に向けた取組み等により、収益性は改善いたしました。

健康福祉・介護の分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境が続いております。これに対処するため、営業拠点の拡大、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、売上は増加いたしました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、引続き営業・開発体制の強化に取組み、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開した結果、売上が大きく伸長いたしました。

ライフサイエンスエンジニアリングの分野におきましては、対象とする海外の製薬市場が堅調に推移しており、こうした市場に向けて各種装置等を提供するアズビルテルスター有限会社及びその子会社の連結により売上は大きく増加いたしました。

この結果、L A事業の当連結会計年度の売上高は495億9千7百万円と前連結会計年度に比べて45.9%の増加となりました。損益面では、ガス・水道メータの分野で収益性が改善いたしました。L A事業全体では、事業基盤強化・拡大のための体制整備費用やのれん償却費用の増加を含む連結の影響により、セグメント損失（営業損失）は6億7千1百万円（前連結会計年度は3億9千9百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

その他の当連結会計年度における売上高は6千6百万円（前連結会計年度は7千3百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（前連結会計年度は9百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、次表のとおり、売上高2,600億円（前連結会計年度比4.7%増）を見込んでおります。損益面に関しましては、営業利益155億円（同11.5%増）、経常利益150億円（同2.7%増）、当期純利益85億円（同10.8%増）を見込んでおります。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、3つの基本方針に基づいて事業を展開し、国内市場における事業変革、海外事業の拡大、企業体質強化の面で着実に成果をあげてまいりました。

〔3つの基本方針〕

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

次期の経済環境につきましては、国内においては、政府の経済対策等により消費増税後の一時的な景気の落ち込みが懸念されるものの、緩やかな回復が見込まれます。海外においては、アジアの一部の国においては引き続き景気が低迷しており、中国景気の先行きも含めて不透明感がありますが、欧米で景気回復傾向の継続が見込まれるため、国内同様緩やかな回復を見込んでおります。

平成27年3月期（2014年度）は、現中期経営計画折り返しの年として、引き続きこの3つの基本方針の下、業績予想の達成に向け、事業変革と企業体質強化を推し進め、国内・海外両方での成長を実現してまいります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位:億円)

		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,095	1,140	44	4.0
	営業利益	105	111	5	4.8
アドバンス オートメーション事業	売上高	908	950	41	4.6
	営業利益	39	46	6	16.0
ライフ オートメーション事業	売上高	495	530	34	6.9
	営業利益	△6	△2	4	—
その他	売上高	0	1	0	49.4
	営業利益	0	0	0	—
連結	売上高	2,484	2,600	115	4.7
	営業利益	139	155	15	11.5
	経常利益	145	150	4	2.7
	当期純利益	76	85	8	10.8

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて100億2千9百万円増加し、資産合計で2,534億4千8百万円となりました。流動資産の増加の主因は、前連結会計年度末日が休日のため当連結会計年度に決済された売上債権により現金及び預金が前連結会計年度末比39億9千1百万円増加したことに加え、受注増加等に伴いたな卸資産が16億9千1百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加については、主に株式相場の上昇により投資有価証券の時価が15億3千6百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて62億4千7百万円増加し、負債合計で1,084億6千9百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の変更等により退職給付に係る負債が39億1千6百万円増加したことに加え、仕入債務が9億7百万円増加、及び賞与引当金が7億6千1百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて37億8千1百万円増加し、1,449億7千8百万円となりました。これは主に当連結会計年度における当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は158億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べて8億2千5百万円の増加と、ほぼ同水準となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は106億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べて20億4千6百万円減少しております。これは主に、有価証券の取得による支出が増加したものの、子会社株式の取得による支出があった前連結会計年度と比べて総額では減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は69億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べて44億5千3百万円の増加となりました。これは主に、借入金の返済による支出が増加したことに加え、借入による収入が減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より2億5百万円減少となり、558億4千4百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

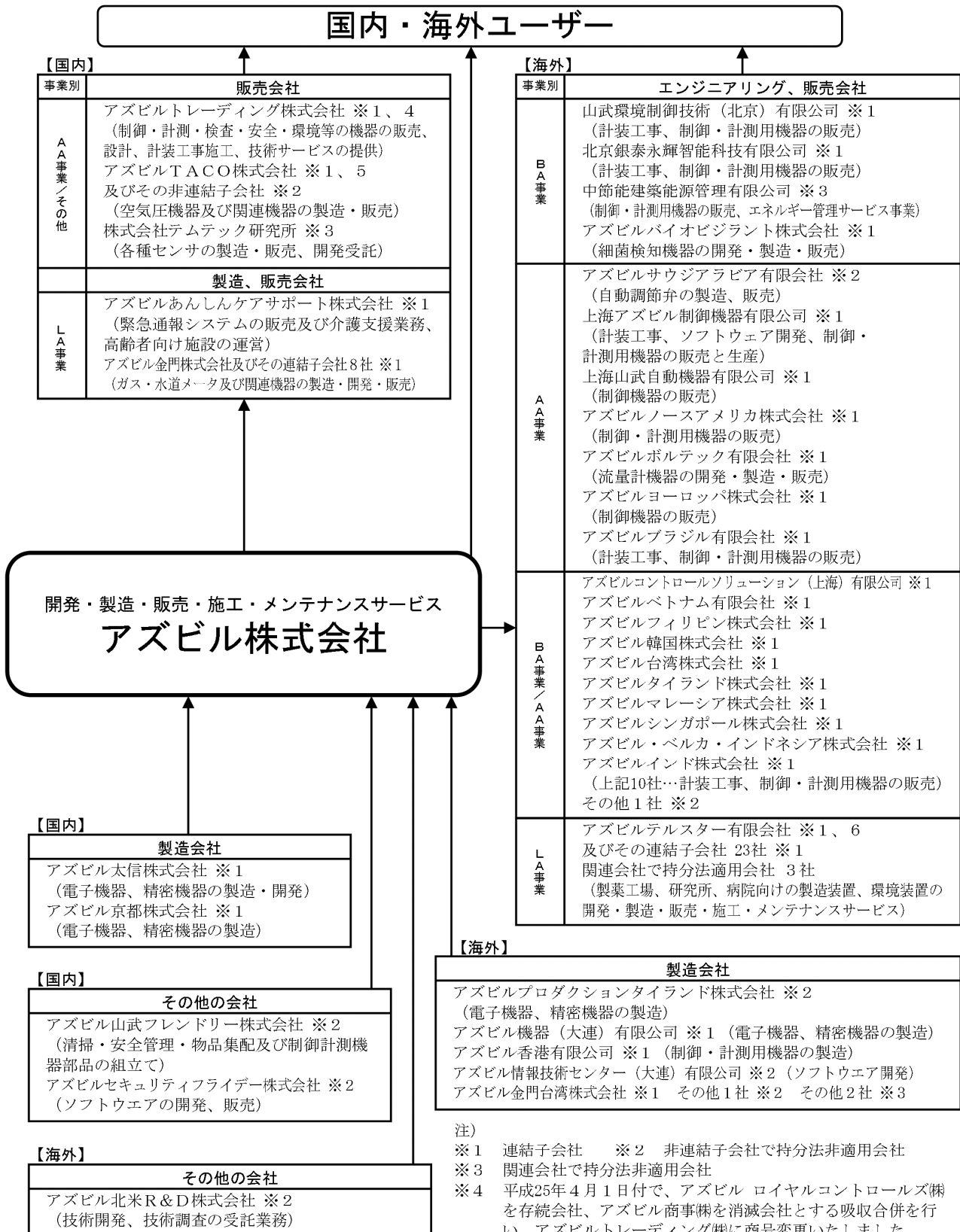
以上の方針に基づきまして、平成26年3月期(2013年度)は、公表通り年間で1株当たり63円の配当とさせていただきます。平成27年3月期(2014年度)につきましても、株主の皆様への安定的な利益還元を維持するため、1株当たり年間63円の配当とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社69社及び関連会社7社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調システム、介護・健康支援、製薬・医療、ライフサイエンス研究分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注)

- ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社
- ※4 平成25年4月1日付で、アズビル ロイヤルコントロールズ㈱を存続会社、アズビル商事㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング㈱に商号変更いたしました。
- ※5 平成25年4月1日付で、TACO㈱はアズビルTACO㈱に商号変更いたしました。
- ※6 平成25年6月17日付で、Telstar, S.A. はアズビテルスター有限会社に商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。このため、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安心・安全で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだazbilグループならではのソリューションをお届けすることでお客様の課題解決に貢献します。

私たちは、上記のグループ理念のもと、中長期的な視点に立って、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3つの事業分野でグループ一体となった経営を展開し、企業価値の向上・最大化に取り組むことで株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待に応えるとともに、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

azbilグループは、株主重視の考え方にに基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して中長期的には連結ROE10%以上を目指しております。

また、平成29年3月期（2016年度）をゴールとする4か年の新中期経営計画を2013年度に策定しました。環境の変化に的確に対応し、持続的かつより一層の成長を実現するために、グループ全体でのシナジーにより、国内海外を問わず、グローバルで技術・製品・サービスを基盤とした事業を活性化・伸長させることで、営業利益220億円、売上高2,800億円、海外売上比率20%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでは、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AA/LA）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの事業領域では、市場の成熟により、既存の製品・サービスの提供では持続的な成長の実現が厳しくなっている市場もあれば、急激に成長している市場もあります。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提案力の向上に取り組む、グローバルでの顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

新中期経営計画の1年目である平成26年3月期（2013年度）は、省エネ、環境関連のトレンドを的確に捉えた事業機会の創出を進めると共に、事業環境の変化に左右されにくい経営基盤を強化するため、お客様の事業展開における重要分野であり、azbilグループとしても特徴ある価値提供が実現できる「エネルギーマネジメントソリューション」、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「安全・安心ソリューション」を3つの成長領域と定義して、施策の実施及び企業体質の強化を図ることにより、増収増益となりました。2年目である平成27年3月期（2014年度）以降も、本3つの成長領域での取組を着実に実行することにより、世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて3つの事業軸（BA事業、AA事業、LA事業）において、技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

- 1 基幹事業であるBA事業及びAA事業は国内では成熟産業に位置しますが、お客様、提供価値、製品・技術の3要素の視点で事業を変革することで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。エネルギーマネジメントソリューション事業に関わる製品・サービスの総称を「ENEOPT（エネオプト）」に統一し、azbilグループ各社協働で、ビル、工場やプラントにおいて省エネソリューションを積極的に展開していることは、こうした取組みの一つです。また、お客様の企業や生産工場における、施設のライフサイクルに合わせた計画的なサービスの提供や操業支援サービスに加えて、施設への適正な入退出管理、侵入等に備えた外周管理をはじめ、自然災害や事故、サイバー攻撃等、万が一の場合における様々な事業継続に対応するソリューションを、これまで培ってきたノウハウや実績を基に、azbilグループならではの高付加価値サービスとして、BA、AA事業の枠を超えて、azbilグループ協働で、積極的に展開しております。
- 2 LA事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、BA事業及びAA事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システム、介護・健康支援、製薬、医療、ライフサイエンス研究分野等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開してまいります。一般住宅用全館空調システム分野への「きくばりTM」の商品力強化やアズビルあんしんケアサポート株式会社によるサービス付き高齢者住宅での介護・緊急通報サービスの提供、定期巡回・随時対応サービス等の開始は、その取組み例です。また、アズビルテルスター有限会社を中心としてグローバルでの製薬市場へのライフサイクルエンジニアリング事業の展開を開始いたしました。
- 3 今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化の一つとして、事業展開に必要となるグローバル人材の育成を進め、グローバル展開の拡大を目指します。具体的には、従来から取り組んできている中国・アジア諸国市場のみならず、成長著しい新興国での事業拡大にも取り組んでまいります。また、現地固有の事業環境を踏まえたより質の高い事業運営を進めてまいります。アズビルサウジアラビア有限会社において、現在進められているバルブ生産工場の建設は、現地における既設施設・設備を対象としたきめ細かなメンテナンス、改修や、今後の販売先開拓に向けた営業活動を目的とした、さらなるグローバル展開の取組みの一つです。
- 4 地球環境保全、CO₂排出量低減等に関しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取り組めます。アズビルタイランド株式会社による大型複合ビルへのBEMS導入^{*1}によるESCO事業^{*2}の開始や、国内外における省エネセミナーの開催、環境関連展示

会・会議への参加、azbilグループが協賛する湘南国際マラソン運営で発生するCO₂に対する自社保有の国内クレジットを使用したカーボンオフセットは、その取組み例です。

※1 BEMS(Building and Energy Management System)

ビル、工場、地域冷暖房といったエネルギー設備全体の省エネ監視・制御を自動化・見える化し、建物全体のエネルギーを最小化するためのシステム。

※2 ESCO(Energy Service Company)事業

工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスの提供を通じて、そこで得られる効果をサービス提供者が保証する事業。

- 5 商品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行うことに加えて、グローバルでの開発体制の強化・整備を行い、顧客ニーズに的確に対応した商品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。グローバルで活動するお客様の要求に応え、技術革新や市場革新をグローバルな視点で捉え将来の技術開発に取り組むため、北米における技術開発現地法人アズビル北米R&D株式会社を設立いたしました。また、生産面においても、グローバルな市場ニーズや景気変動、その他事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取り組めます。平成25年夏から操業を開始しているタイにおける生産現地法人アズビルプロダクションタイランド株式会社をはじめとした国内外での生産体制の再編成や、中国大連における中国市場向けの気体流量計、電磁流量計の生産開始は、その取組み例です。
- 6 CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、リスク管理（品質・PL・防災・BCP・情報管理）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営、社会貢献を重点取組領域として、国内はもとより海外の現地法人を含めて、グループをあげて積極的に取り組んでおります。特に当連結会計年度は、新しくグループに加わった子会社における適正な財務報告を担保するための体制を含め、内部統制水準のさらなる向上に努めました。さらに、自主的な社会貢献活動として環境に配慮した湘南国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbilみつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げていくとともに、本業を通じた地球環境や社会への貢献として、azbilグループの技術を活用したCO₂排出量低減に関わる事業活動を積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,411	52,402
受取手形及び売掛金	88,874	88,227
有価証券	13,251	14,937
商品及び製品	4,186	4,236
仕掛品	5,263	5,958
原材料	7,053	7,998
繰延税金資産	5,530	5,403
その他	9,505	10,706
貸倒引当金	△362	△494
流動資産合計	181,714	189,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,350	40,831
減価償却累計額	△26,216	△27,879
建物及び構築物 (純額)	13,133	12,951
機械装置及び運搬具	18,578	19,712
減価償却累計額	△16,188	△17,187
機械装置及び運搬具 (純額)	2,389	2,525
工具、器具及び備品	21,141	20,226
減価償却累計額	△18,997	△18,123
工具、器具及び備品 (純額)	2,144	2,102
土地	6,699	6,623
リース資産	397	293
減価償却累計額	△275	△164
リース資産 (純額)	121	129
建設仮勘定	187	167
有形固定資産合計	24,677	24,501
無形固定資産		
施設利用権	144	144
ソフトウェア	740	787
のれん	9,662	8,083
その他	2,078	3,934
無形固定資産合計	12,625	12,950

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,304	16,841
長期貸付金	288	125
破産更生債権等	68	84
繰延税金資産	1,801	2,101
その他	7,377	7,841
貸倒引当金	△438	△375
投資その他の資産合計	24,401	26,618
固定資産合計	61,704	64,070
資産合計	243,418	253,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,548	41,456
短期借入金	13,308	15,380
1年内償還予定の社債	80	50
未払法人税等	5,625	6,247
前受金	3,094	2,842
賞与引当金	7,838	8,600
役員賞与引当金	96	109
製品保証引当金	583	567
受注損失引当金	443	370
その他	11,209	11,732
流動負債合計	82,828	87,356
固定負債		
社債	90	40
長期借入金	4,441	2,215
繰延税金負債	736	815
再評価に係る繰延税金負債	210	210
退職給付引当金	12,719	—
退職給付に係る負債	—	16,636
役員退職慰労引当金	105	111
その他	1,089	1,083
固定負債合計	19,393	21,112
負債合計	102,221	108,469

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	111,141	114,275
自己株式	△2,644	△2,646
株主資本合計	136,217	139,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,776	4,978
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△952	824
退職給付に係る調整累計額	—	△1,836
その他の包括利益累計額合計	2,824	3,966
新株予約権	2	2
少数株主持分	2,152	1,660
純資産合計	141,197	144,978
負債純資産合計	243,418	253,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	227,584	248,416
売上原価	149,712	161,866
売上総利益	77,871	86,549
販売費及び一般管理費	64,461	72,645
営業利益	13,410	13,903
営業外収益		
受取利息	128	170
受取配当金	285	299
為替差益	954	517
不動産賃貸料	54	51
助成金収入	100	85
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	200	184
営業外収益合計	1,723	1,314
営業外費用		
支払利息	108	393
コミットメントフィー	24	21
不動産賃貸費用	78	62
事務所移転費用	40	34
持分法による投資損失	—	6
貸倒引当金繰入額	255	—
その他	58	99
営業外費用合計	565	617
経常利益	14,569	14,599
特別利益		
固定資産売却益	636	9
受取補償金	—	506
投資有価証券売却益	0	43
特別利益合計	636	559
特別損失		
固定資産除売却損	49	63
減損損失	94	35
事業再編損	—	358
厚生年金基金脱退一時金	800	—
環境対策費	159	—
投資有価証券評価損	10	133
投資有価証券売却損	0	19
特別損失合計	1,113	609
税金等調整前当期純利益	14,092	14,549
法人税、住民税及び事業税	5,616	6,663
法人税等調整額	△58	237
法人税等合計	5,557	6,900
少数株主損益調整前当期純利益	8,534	7,648
少数株主利益又は少数株主損失(△)	225	△21
当期純利益	8,308	7,669

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,534	7,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,202
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	680	2,041
その他の包括利益合計	2,006	3,244
包括利益	10,540	10,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,184	10,648
少数株主に係る包括利益	356	243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	107,538	△2,643	132,615
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
当期純利益			8,308		8,308
連結範囲の変動			△53		△53
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,603	△1	3,601
当期末残高	10,522	17,197	111,141	△2,644	136,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,451	△0	△1,501	-	948	2	1,509	135,076
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
当期純利益								8,308
連結範囲の変動								△53
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,324	1	549	-	1,875	0	643	2,518
当期変動額合計	1,324	1	549	-	1,875	0	643	6,120
当期末残高	3,776	0	△952	-	2,824	2	2,152	141,197

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	111,141	△2,644	136,217
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
当期純利益			7,669		7,669
連結範囲の変動			117		117
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,133	△2	3,131
当期末残高	10,522	17,197	114,275	△2,646	139,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,776	0	△952	-	2,824	2	2,152	141,197
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
当期純利益								7,669
連結範囲の変動								117
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,202	0	1,776	△1,836	1,142	-	△492	649
当期変動額合計	1,202	0	1,776	△1,836	1,142	-	△492	3,781
当期末残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	144,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,092	14,549
減価償却費	3,620	3,722
のれん償却額	1,359	1,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△324	732
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	13
受取利息及び受取配当金	△414	△470
支払利息	108	393
為替差損益(△は益)	△763	△596
有形固定資産除売却損益(△は益)	△403	53
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	9	109
減損損失	94	35
事業再編損	—	358
厚生年金基金脱退一時金	800	—
環境対策費	159	—
受取補償金	—	△506
売上債権の増減額(△は増加)	2,596	2,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,981	△846
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,039	△340
その他の資産の増減額(△は増加)	△851	△1,090
その他の負債の増減額(△は減少)	△157	△765
小計	20,690	21,355
利息及び配当金の受取額	415	468
利息の支払額	△101	△390
厚生年金基金脱退一時金の支払額	△800	—
災害損失の支払額	△48	—
補償金の受取額	268	506
事業再編による支出	—	△158
法人税等の支払額	△5,413	△5,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010	15,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,570	△2,856
定期預金の払戻による収入	3,722	4,198
有価証券の取得による支出	△3,000	△16,700
有価証券の売却による収入	31	9,845
信託受益権の取得による支出	△13,402	△13,301
信託受益権の売却による収入	13,889	12,998
有形固定資産の取得による支出	△2,512	△2,650
有形固定資産の売却による収入	589	253
無形固定資産の取得による支出	△782	△2,091
無形固定資産の売却による収入	329	18
投資有価証券の取得による支出	△34	△26
投資有価証券の売却による収入	3	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△7,574	—
関係会社出資金の払込による支出	△205	—
関係会社株式の取得による支出	△456	△40
その他	256	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,716	△10,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,747	4,307
短期借入金の返済による支出	△1,851	△3,518
長期借入れによる収入	140	87
長期借入金の返済による支出	△1,582	△2,421
社債の償還による支出	△45	△80
配当金の支払額	△4,649	△4,651
リース債務の返済による支出	△83	△64
少数株主への配当金の支払額	△160	△596
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△6,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	1,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644	△241
現金及び現金同等物の期首残高	55,355	56,050
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	36
現金及び現金同等物の期末残高	56,050	55,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,601百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額は1,836百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は24.87円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売、介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメ ーション事 業	アドバンス オートメ ーション事 業	ライフオー トメーシ ョン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,137	86,534	33,850	227,522	62	227,584	—	227,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288	1,142	143	1,574	11	1,586	△1,586	—
計	107,426	87,676	33,994	229,097	73	229,171	△1,586	227,584
セグメント利益又は損失 (△)	10,152	3,646	△399	13,399	9	13,409	1	13,410
セグメント資産	62,894	65,359	39,808	168,062	10	168,073	75,345	243,418
その他の項目								
減価償却費	1,027	1,845	746	3,619	0	3,620	—	3,620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	899	1,587	631	3,119	0	3,120	—	3,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額75,345百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディン グオートメ ーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,284	89,637	49,434	248,356	60	248,416	—	248,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	1,188	163	1,634	6	1,640	△1,640	—
計	109,566	90,826	49,597	249,990	66	250,057	△1,640	248,416
セグメント利益又は損失 (△)	10,593	3,966	△671	13,887	17	13,904	△1	13,903
セグメント資産	62,299	66,716	40,558	169,574	15	169,589	83,858	253,448
その他の項目								
減価償却費	989	1,642	1,090	3,722	0	3,722	—	3,722
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,819	2,666	815	5,302	0	5,302	—	5,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれており
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額83,858百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
204,628	11,115	8,639	1,589	895	715	227,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
202,281	16,066	11,292	3,444	11,572	3,758	248,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	—	94	94	—	—	94

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	—	35	35	—	—	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	79	16	1,264	1,359	—	—	1,359
当期末残高	712	1,371	7,578	9,662	—	—	9,662

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	158	314	1,399	1,871	—	—	1,871
当期末残高	554	1,303	6,225	8,083	—	—	8,083

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,882円66銭	1株当たり純資産額	1,940円56銭
1株当たり当期純利益金額	112円50銭	1株当たり当期純利益金額	103円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,308	7,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,308	7,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,854	73,853

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	141,197	144,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,155	1,662
(うち新株予約権(百万円))	(2)	(2)
(うち少数株主持分(百万円))	(2,152)	(1,660)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,041	143,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	73,853	73,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月26日付)

① 新任取締役

取締役 北條 良光

取締役 伊藤 武

② 退任取締役

取締役 河合 真

取締役 安田 信

【ご参考】

アズビル株式会社 新役員体制<平成26年6月26日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 取 締 役 会 長	小 野 木 聖 二	重 任
代 表 取 締 役 社 長	曾 禰 寛 純	〃
取 締 役	佐 々 木 忠 恭	〃
〃	不 破 慶 一	〃
〃	岩 崎 雅 人	〃
〃	北 條 良 光	新 任
〃	ユ ー ジ ン リ 一	重 任
〃	田 辺 克 彦	〃
〃	伊 藤 武	新 任
常 勤 監 査 役	松 安 知 比 古	非 改 選
〃	鋤 崎 憲 世	〃
監 査 役	藤 本 欣 哉	〃
〃	朝 田 純 一	〃
〃	佐 藤 英 夫	〃

※1. ユージン リー氏及び田辺克彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 伊藤 武氏は会社施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

※3. 藤本欣哉氏、朝田純一氏及び佐藤英夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他
受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	105,726	39,610	108,432	38,476	2,705	△1,134
アドバンスオートメーション事業	86,663	20,980	93,105	23,259	6,441	2,278
ライフオートメーション事業	40,118	7,873	52,628	10,904	12,510	3,031
報告セグメント計	232,508	68,464	254,165	72,640	21,657	4,175
その他	72	0	66	0	△5	△0
消去	△1,437	△188	△1,797	△345	△359	△156
連結	231,143	68,276	252,435	72,295	21,291	4,018